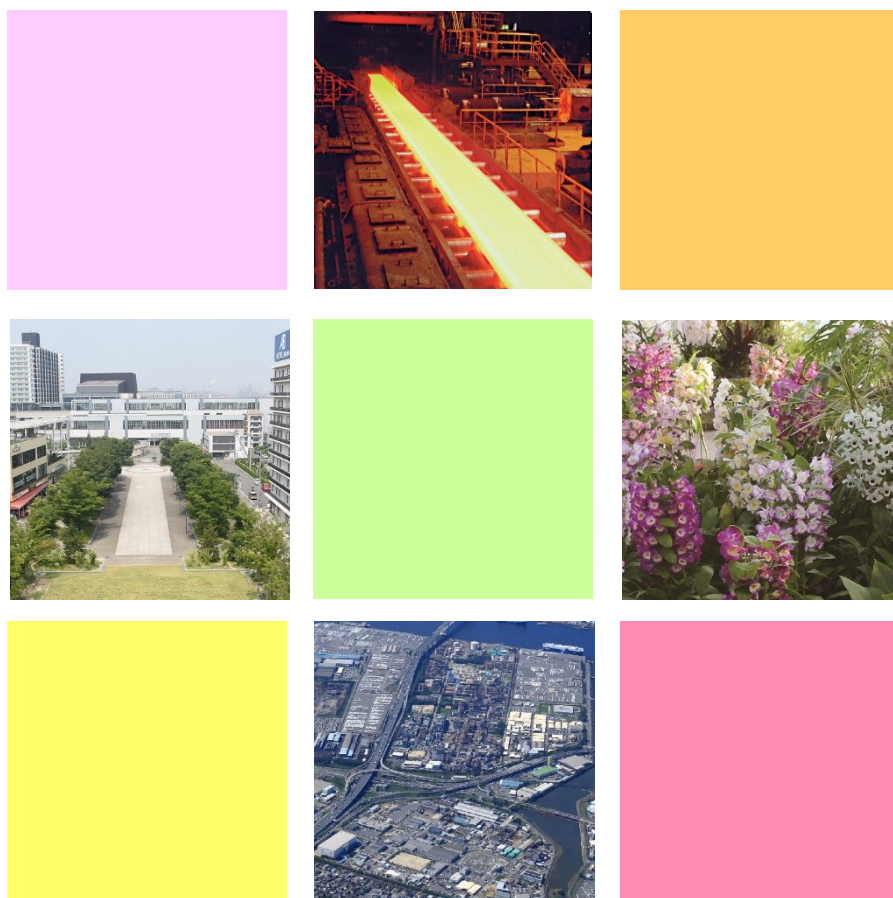


第2次東海市産業振興ビジョン

<概要版>

2019年度(平成31年度)～2028年度



2019年(平成31年)3月

東海市

目次

第1章	ビジョンの策定	1
1	策定の要旨	1
2	ビジョンの位置づけ	2
3	ビジョンの期間	3
第2章	本市を取り巻く社会動向	4
1	人口減少社会への移行と少子高齢社会の進展	4
2	リニア中央新幹線開業のインパクト	5
第3章	本市の産業の現状と課題	6
1	産業の現状	6
2	市内事業所の経営課題など	10
3	産業課題	11
第4章	基本構想	12
1	将来像	12
2	推進項目	13
3	産業振興体系図	14
4	産業振興のイメージ	16
第5章	産業振興プラン	18
1	競争力の向上	18
2	経営基盤の強化	20
3	働きやすい環境の整備	21
4	にぎわいの創出	22
第6章	推進体制	24
1	連携体制	24
2	各種団体の役割など	24
3	産業推進会議	25

第1章 ビジョンの策定

1 策定の要旨

本市では、これまで第5次東海市総合計画に基づいて、産業振興に関する指針として、2011年（平成23年）3月に第1次東海市産業振興ビジョンを策定し、産業の活性化によるまちづくりを進めてきました。

そうした中、人口減少や少子高齢社会の進展を見据えた国の取り組みとして、2018年（平成30年）には、中小企業の生産性向上を推進し、先端設備の導入による競争力の強化を図る「生産性向上特別措置法」が施行され、また、働き方改革を総合的に推進し、多様で柔軟な働き方の実現に向けて「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が公布されるなど、将来を見据えた取り組みが加速しており、このような社会動向に対応する本市の取り組みにおいても第2次東海市産業振興ビジョン（以下「本ビジョン」という。）に反映させていくものです。

また、本市では、2017年（平成29年）3月に東海市中小企業振興基本条例を制定し、中小企業の振興に関する基本理念や市の責務などを定め、中小企業の振興を図ることで、地域経済の活性化と市民生活の向上を目指すこととしました。

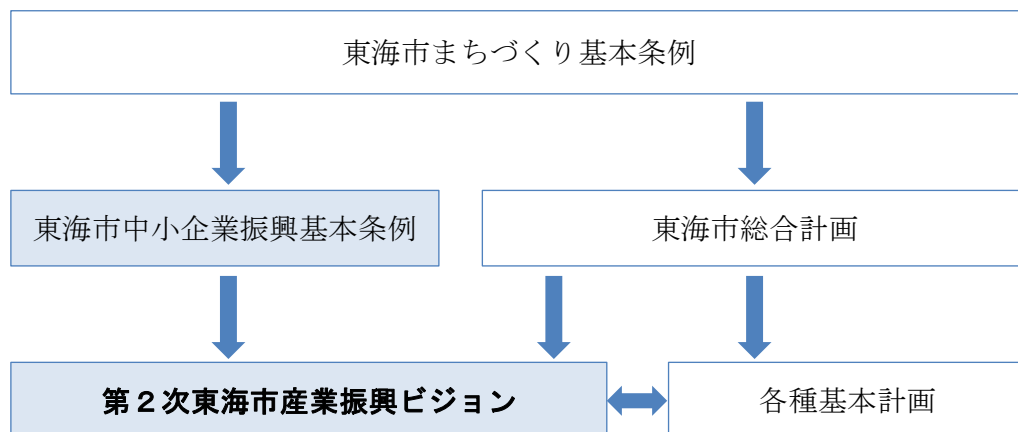
中小企業は、市内事業所数の90%以上を占め、市民生活や雇用を支える重要な存在であり、地域経済の活性化には、中小企業の振興が欠かせないことから、東海市中小企業振興基本条例に基づく、本市の産業分野全般に関する総合的な計画として位置付けて、本ビジョンを策定したものです。

本ビジョンでは、東海市都市宣言の一つである「にぎわいあふれ個性輝くまち東海市」の実現に向け、「キラリと光る 活力あふれる 東海市」をテーマに、市内事業所が個性と魅力にあふれ、働く人がいきいきとしているまちの姿を目指すとともに、にぎわい創出による地域経済の活性化を推進していきます。

本ビジョンの策定を契機に、これまでの取り組みをさらに充実・発展させるとともに、10年先の本市の目指す将来像の実現に向けて、市内事業所の発展を通して、市民が住み続けたいと実感できるまちづくりを進めていくものです。

2 ビジョンの位置づけ

本市のまちづくりの基本理念を定めた東海市まちづくり基本条例や本市のまちづくりの最上位の計画である東海市総合計画との整合を図りつつ、東海市中小企業振興基本条例に基づくビジョンとして、同条例に規定する基本理念や指針に沿った本市の農業、工業、商業などの産業分野全般に関する総合的な計画として位置付けています。



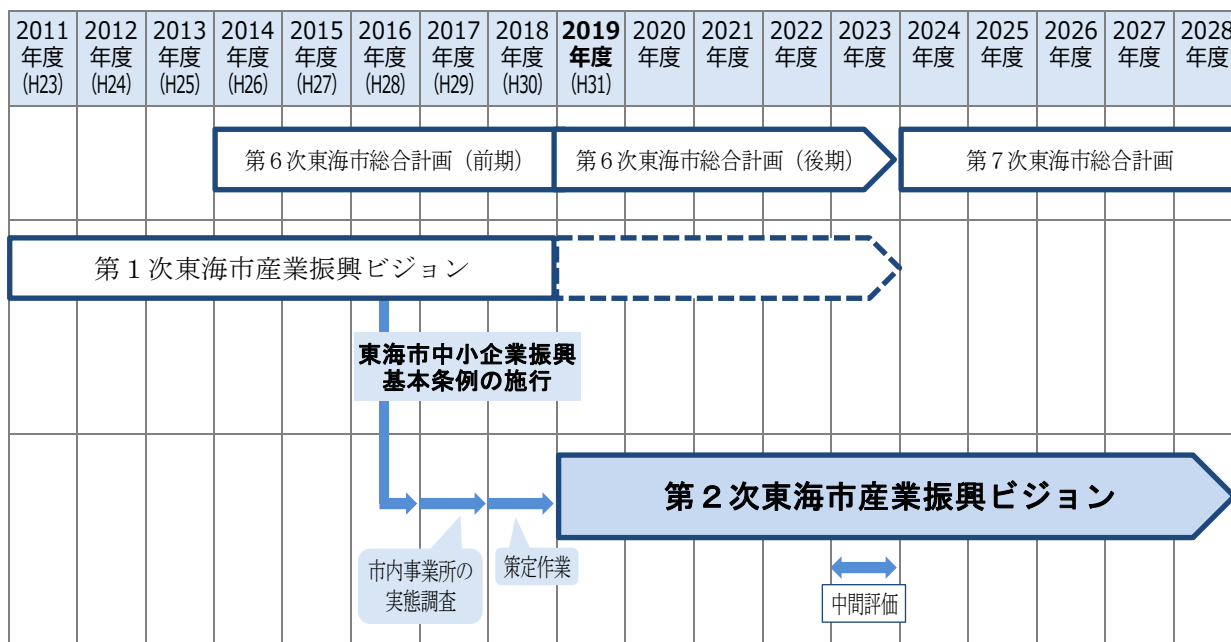
(東海市中小企業振興基本条例の基本理念及び指針)

基本理念	指針
1) 経営革新の促進 2) 経営基盤の強化 3) 経済的社会的環境の変化への適応 4) 創業の促進	ア) 技術力の向上が促進されること。 イ) 人材の育成及び確保が図られること。 ウ) 大学などとの連携が促進されること。 エ) 産業の集積の活性化が図られること。 オ) 事業の承継の円滑化が図られること。 カ) 地域産業資源の活用が促進されること。 キ) 創業の促進に関する支援の充実が図られること。 ク) 資金の供給の円滑化が図られること。 ケ) 中小企業支援団体が実施する中小企業者などを支援する事業の充実が図られること。 コ) 市民の中小企業の振興に関する理解及び協力が促進されること。

3 ビジョンの期間

本ビジョンの期間は、2019年度（平成31年度）から2028年度までの10年間とします。

なお、2014年度（平成26年度）からスタートしている第6次東海市総合計画との整合を図るため、本ビジョンの中間年度であり、第7次東海市総合計画の策定予定時期（2023年度）に中間評価を行うこととします。



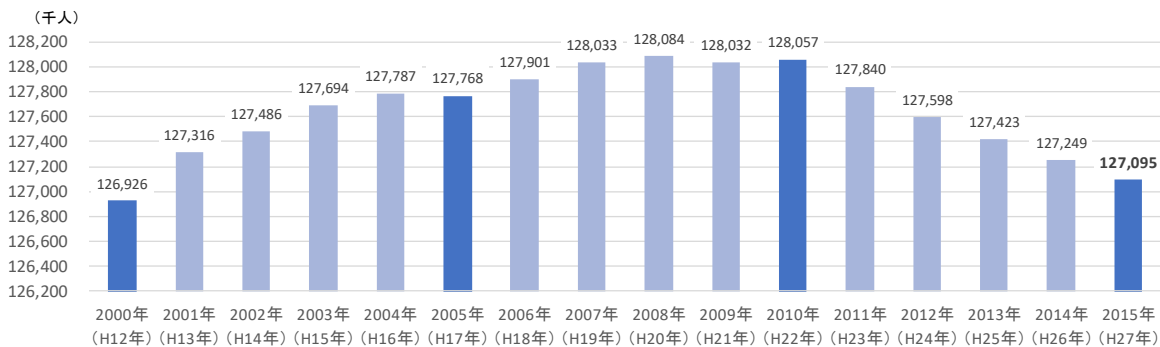
第2章 本市を取り巻く社会動向

1 人口減少社会への移行と少子高齢社会の進展

2015年（平成27年）の国勢調査では、我が国の総人口は1億2,709万人であり、前回の2010年（平成22年）調査の1億2,806万人から0.8%の減少となり、人口減少が確実に進んでいます。また、出生数から死亡数を引いた人口増減は、今後もマイナスが続くと見込まれており、人口減少が急ピッチで進む時代となっています。

2017年（平成29年）10月時点では、65歳以上の高齢者は3,500万人を超え、総人口に占める割合（高齢化率）は27.7%となり、過去最高になっています。また、全都道府県で65歳以上の人口が14歳以下の人口を上回っていますが、特に首都圏や関西圏、そして愛知県などの都市部では急速な高齢化が進行し、生産年齢人口は60.0%となり1992年（平成4年）の69.8%をピークに減少の一途をたどっています。

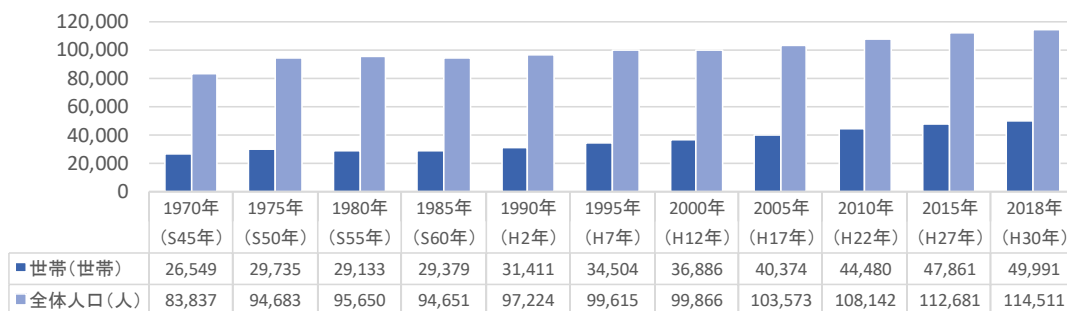
図1 総人口の推移—全国（平成12年～27年）



資料：総務省統計局 国勢調査

本市の2018年（平成30年）4月1日現在の人口は、114,511人で、市制発足以来、増加傾向を示しており、2010年（平成22年）同期と比較すると、6,369人増加していますが、全国的な人口減少や少子高齢社会の進展は、労働力の減少や地域活力の低下のほか、社会のさまざまな面での影響が懸念されています。

図2 本市の人口・世帯の推移



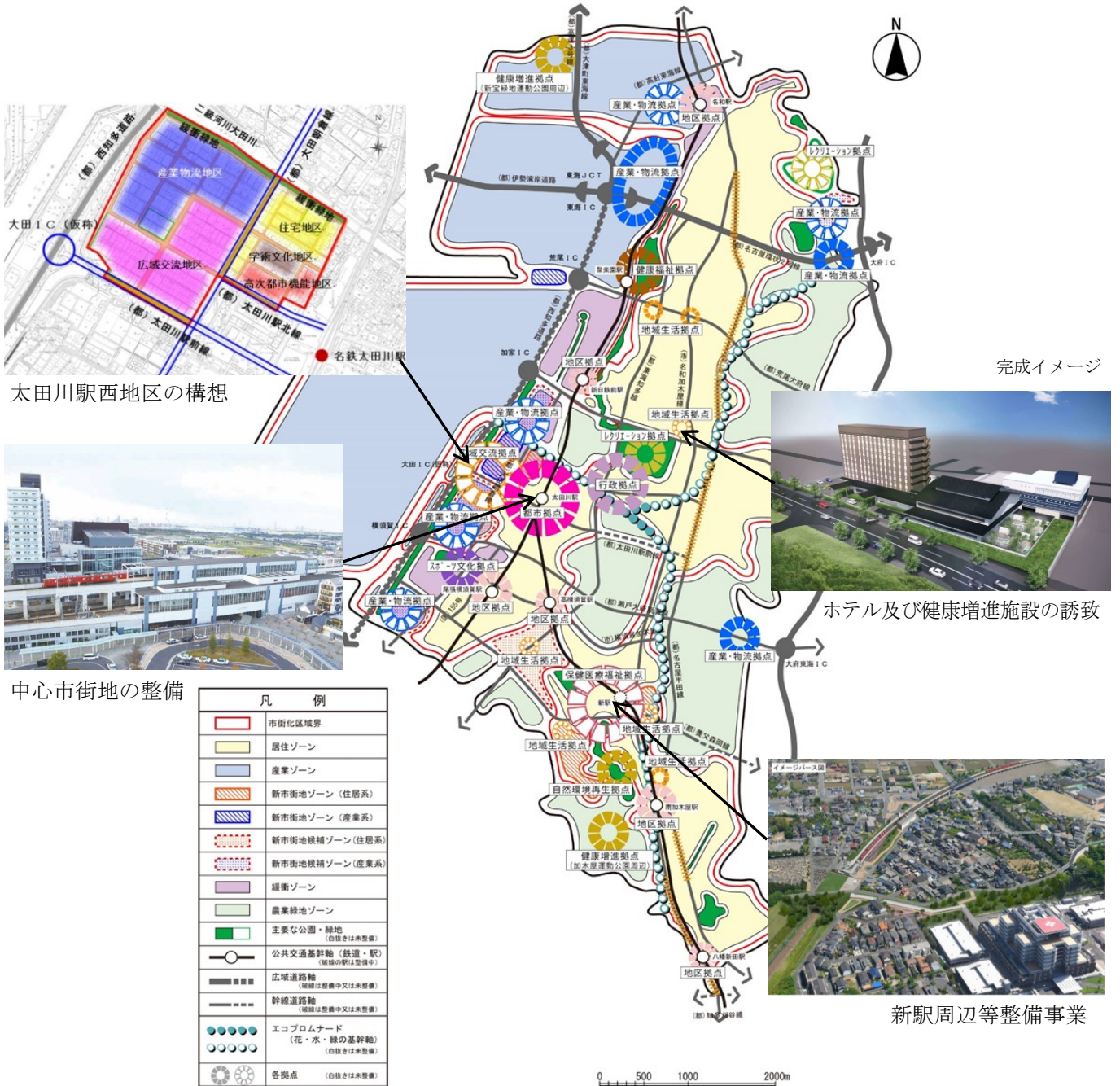
資料：住民基本台帳（各年4.1時点）

2 リニア中央新幹線開業のインパクト

2027年のリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業は、国土構造に大きな変化をもたらし、産業活動や観光面の交流が活発になるなど、この中部圏にとって大きなインパクトとなります。

こうした中、名古屋都心を始め、名古屋港や中部国際空港などの主要な交通拠点へのアクセスに優れた本市のポテンシャルはさらに高まり、国内外からヒト・モノ・カネ・情報を惹きつけるチャンスとなります。

現在、リニア中央新幹線の開業を見据えた取り組みとして、企業誘致やホテル誘致を推進するとともに、産業用地の基盤整備などを進めており、今後も、立地特性を最大限生かした取り組みが必要になります。



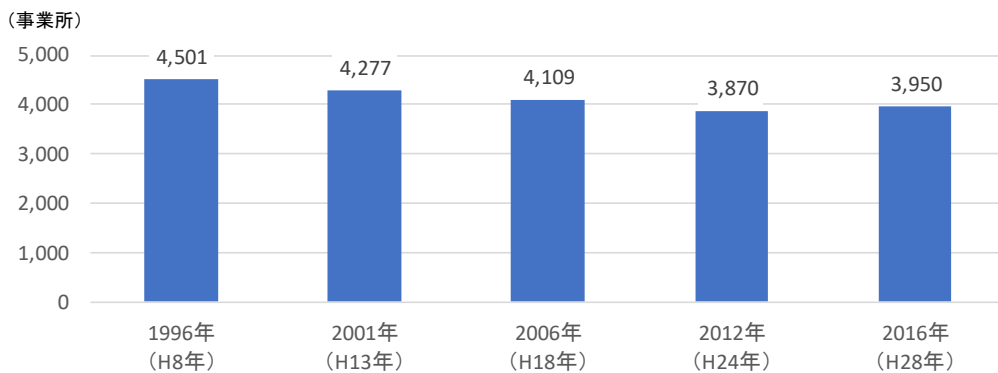
第3章 本市の産業の現状と課題

1 産業の現状

(1) 事業所数

事業所数は、2016年（平成28年）では、3,950事業所となっています。2012年（平成24年）と比較し、80事業所増加していますが、1996年（平成8年）と比較すると、551事業所減少しています。

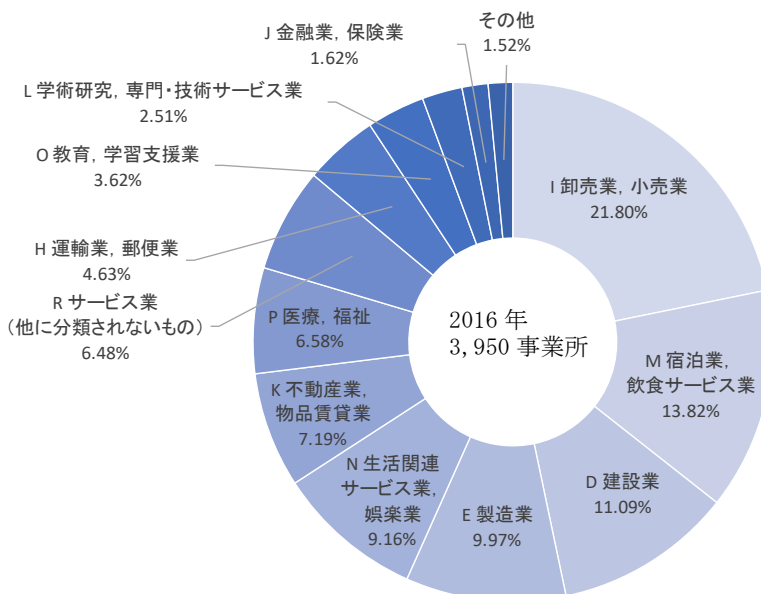
図3 事業所数の推移



資料：事業所・企業統計調査（1996年、2001年、2006年）、経済センサス - 活動調査（2012年、2016年）

業種別事業所数の割合では、「卸売業・小売業」が約21.8%と一番多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」、「建設業」、「製造業」の順となっています。

図4 業種別事業所数の割合

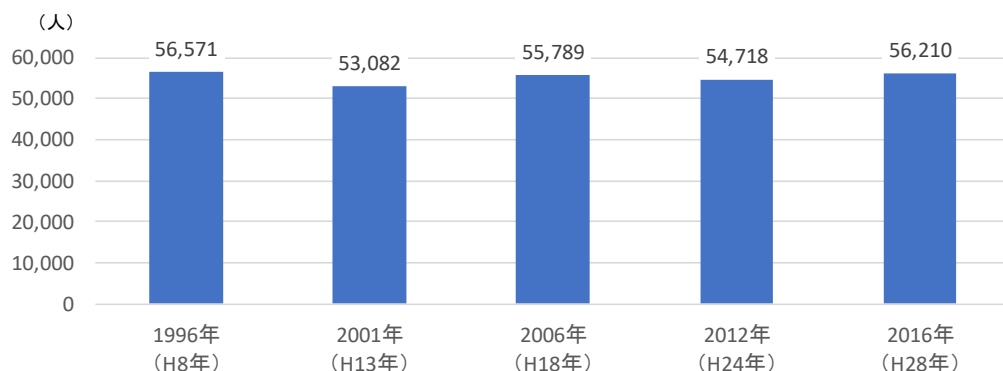


資料：経済センサス - 活動調査（2016年）

(2) 従業者数

従業者数は、2016年（平成28年）では、56,210人となっており、2012年（平成24年）と比較し、1,492人増加していますが、1996年（平成8年）と同水準となっており、全体的には横ばいで推移しています。

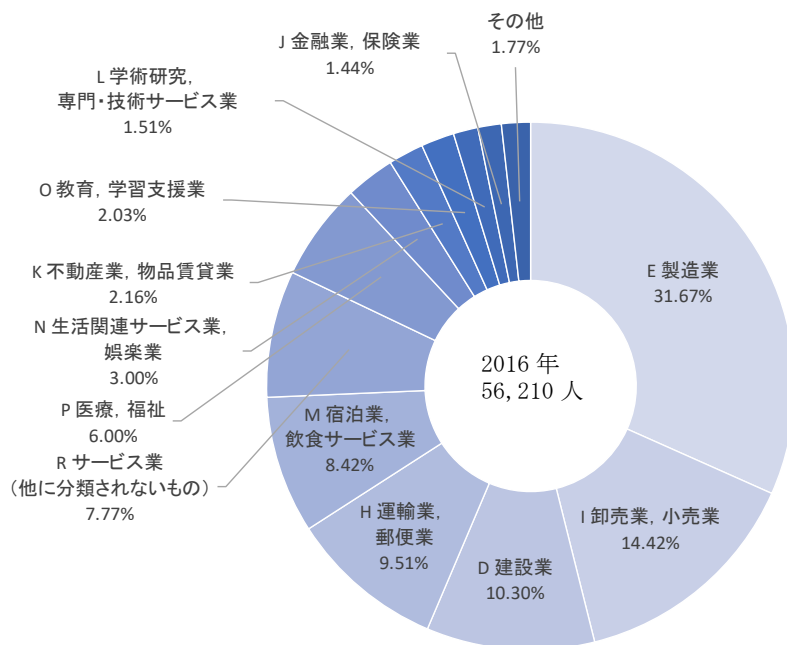
図5 従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査（1996年、2001年、2006年）、経済センサス - 活動調査（2012年、2016年）

業種別従業者数の割合では、「製造業」に従事する割合が約31.7%で一番多く、ものづくりに関わる人が多いことがわかります。次いで、「卸売業・小売業」、「建設業」の順となっています。

図6 業種別従業者数の割合



資料：経済センサス - 活動調査（2016年）

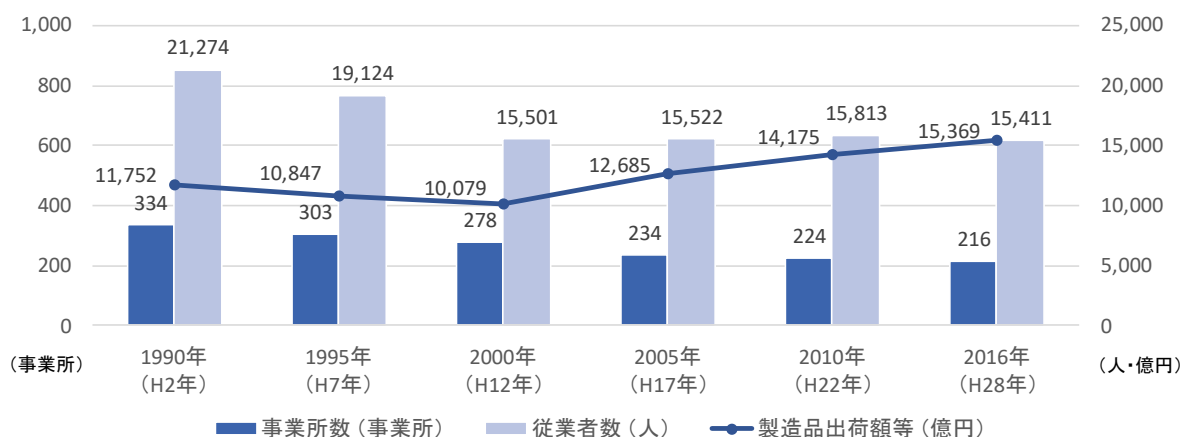
(3) 産業別状況

ア 工業

工業の事業所数は、2016年（平成28年）は216事業所で、2010年（平成22年）と比較して、8事業所減少し、従業者数は、2016年（平成28年）は15,411人で、2010年（平成22年）と比較し、402人減少しています。

また、製造品出荷額等は、2016年（平成28年）は、1兆5,369億円となっており、2010年（平成22年）と比較し、約1,200億円増加しています。

図7 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

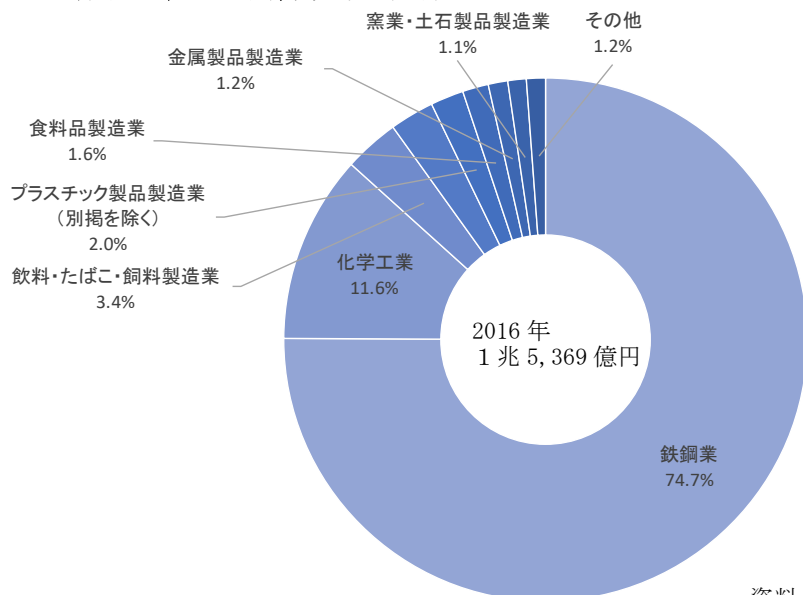


資料：工業統計調査

※2016年調査については、経済センサス-活動調査の中の製造業に関する調査事項にて把握。

業種別製造品出荷額では、鉄鋼業の割合が全体の約74.7%で一番多く、次いで化学工業の順となっています。鉄鋼業や化学工業などの素材産業は、自動車産業などを支える重要な産業分野で、今後も本市の基幹産業として重要な位置づけにあります。

図8 業種別製造品出荷額等の割合



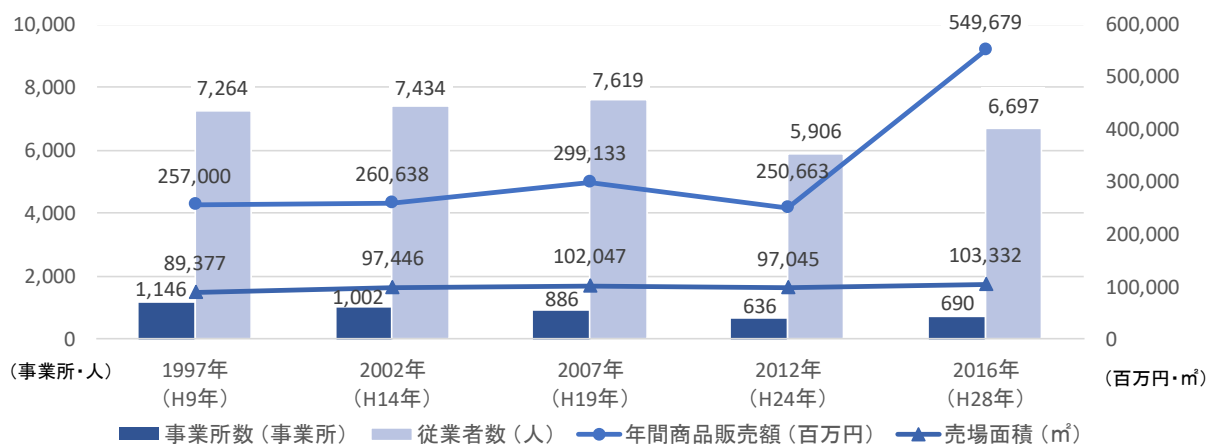
資料：経済センサス-活動調査 (2016年)

イ 商業

商業の事業所数は、2016年（平成28年）は690事業所で、2012年（平成24年）と比較して、54事業所増加し、従業者数は、2016年（平成28年）は6,697人で、2012年（平成24年）と比較し、791人増加しています。

また、年間商品販売額は、2016年（平成28年）は5,496億7,900万円となっており、大きく増加しています。

図9 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の推移



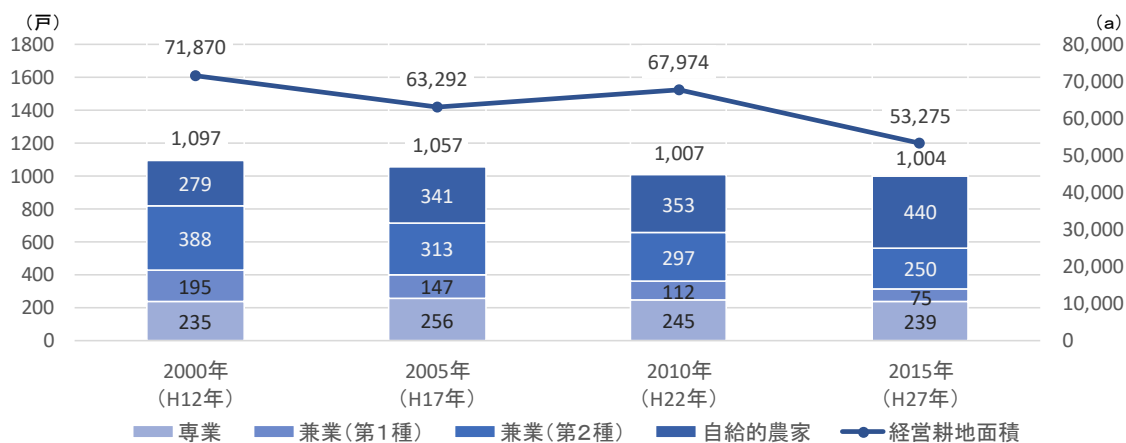
資料：商業統計調査

※2012年調査、2016年調査については、経済センサス-活動調査の中の卸売業、小売業に関する調査事項にて把握。

ウ 農業

農家数全体は、2015年（平成27年）は1,004戸で、2010年（平成22年）と比較し、横ばいで推移しているが、2000年（平成12年）と比較すると93戸減少しており、年々、減少傾向となっています。経営耕地面積は、2015年（平成27年）は53,275アールで、2010年（平成22年）と比較し、14,699アール減少しており、年々、減少傾向となっています。

図10 農家数（専業、兼業、自給的農家別）、経営耕地面積の推移



専業・・・世帯員の中に兼業従事者が一人もない農家
 兼業（第1種）・・・農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家
 兼業（第2種）・・・兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家
 自給的農家・・・経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家

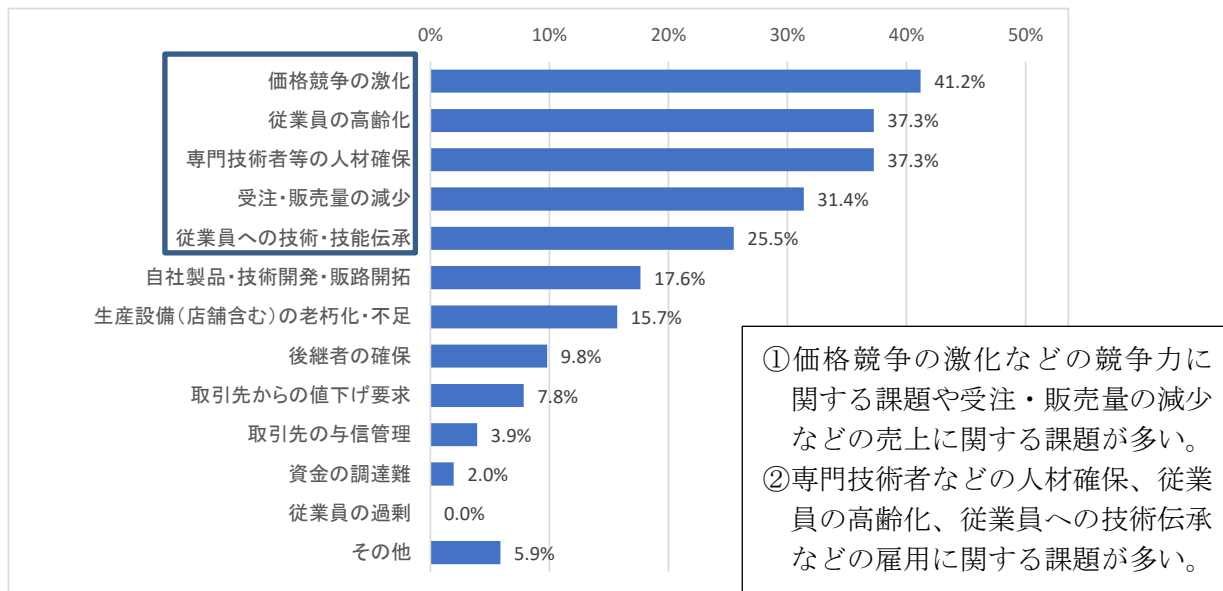
資料：農林業センサス

2 市内事業所の経営課題など

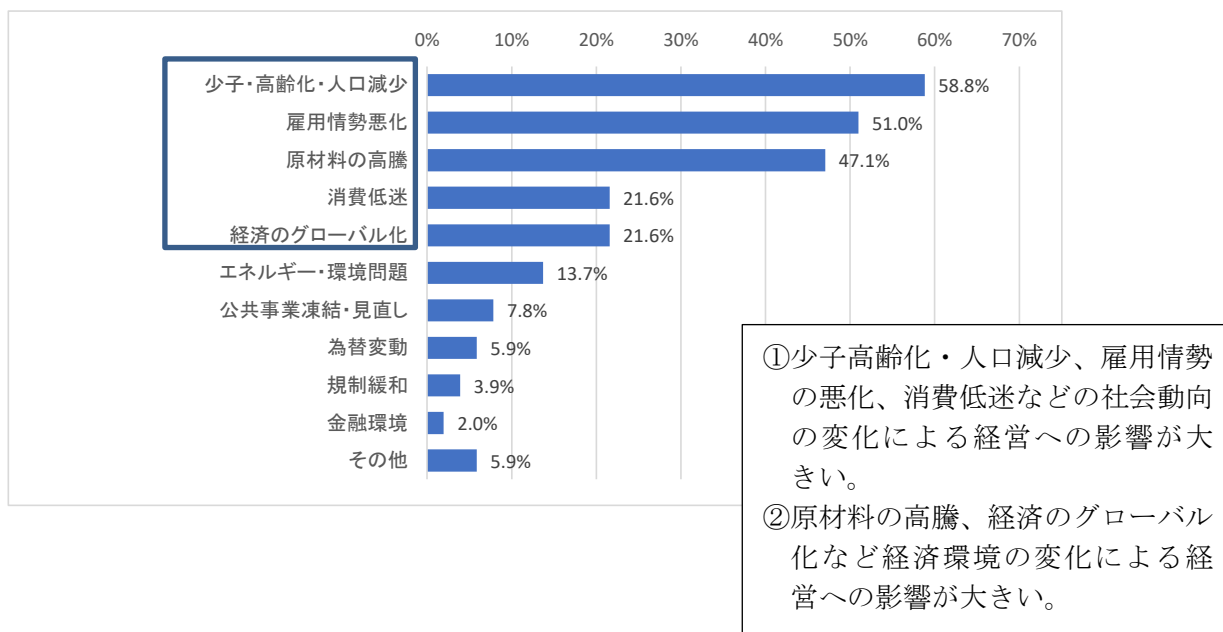
本ビジョンの策定に当たり、市内事業所の課題などを把握するため、2017年度（平成29年度）に市内事業所へのヒアリング調査などを実施しました。

（調査企業数：51社）

＜経営上の課題について＞



＜経済・社会環境の構造変化による経営への影響について＞



3 産業課題

人口減少社会への移行や少子高齢社会の進展、リニア中央新幹線の開業といった本市を取り巻く社会動向の変化や市内事業所の経営課題並びに本市の産業の特性を踏まえ、次の4点を産業課題として掲げます。

1 企業間競争の激化への対応

市内事業所のヒアリング調査などにおいても、価格競争などの企業間競争の激化や受注・販売量の減少が大きな経営課題となっています。今後は、厳しい企業間競争の中で、受注・販売量などの売上の増加に向けて、技術力や生産性を高めるなどの「競争力の向上」が必要です。

2 経済環境の変化への対応

原材料費の高騰など、経済環境の変化による経営の悪化が課題となっています。今後は、経営の安定化を図るため、経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保といった「経営基盤の強化」が必要です。

3 雇用情勢の悪化への対応

少子高齢社会が進展する中、従業員不足や高齢化は避けて通れない課題となることは明らかであり、雇用対策が急務となっています。また、市内事業所のヒアリング調査などにおいても、雇用に関する課題が多く、従業員にとっても安心して働けるよう「働きやすい環境の整備」が必要です。

4 本市の産業を取り巻く環境の変化への対応

将来的な人口減少は、まちの活力低下につながる一方、リニア中央新幹線の開業などにより、本市を取り巻く環境が変化する中、この機会をチャンスと捉え、まちの活力向上を図るため、創業の促進や交流人口の拡大などによる、「にぎわいの創出」が必要です。

第4章 基本構想

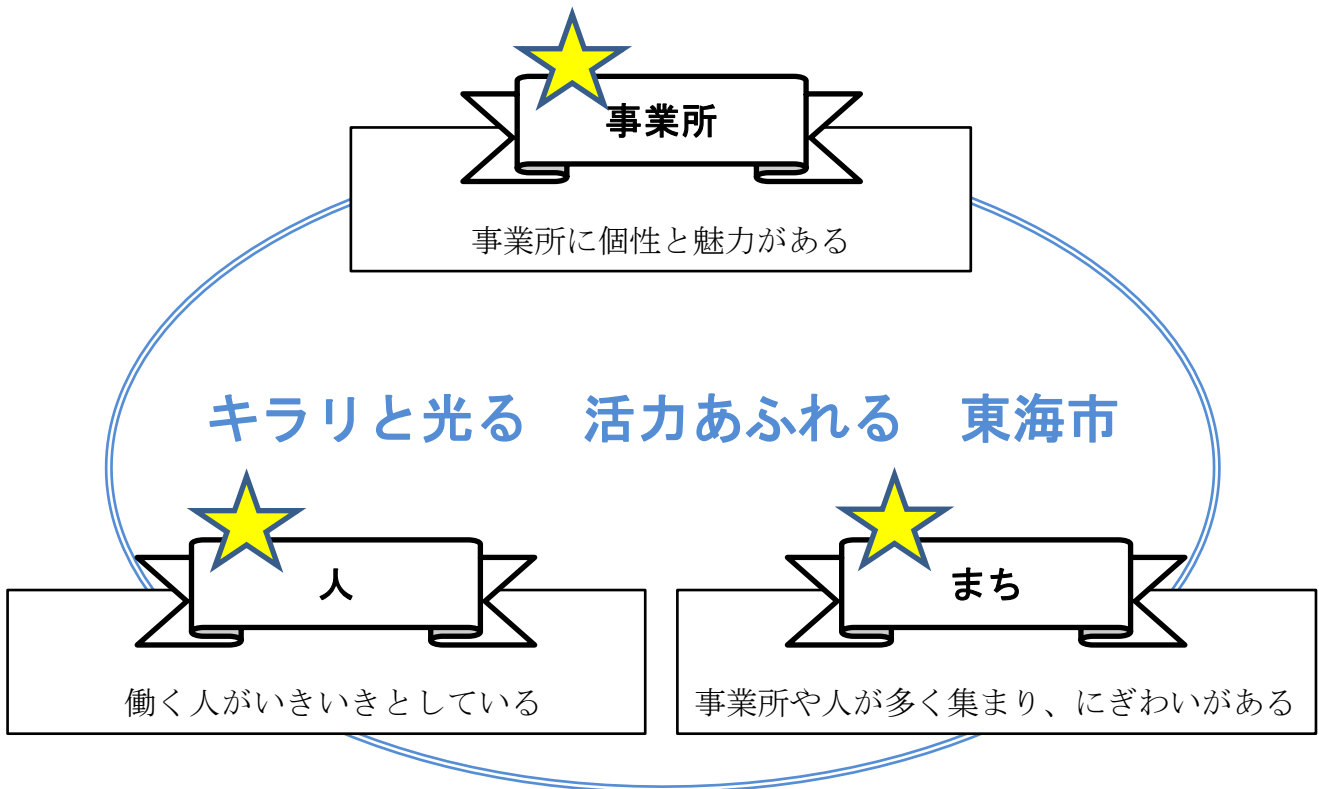
1 将来像

テーマ

「キラリと光る 活力あふれる 東海市」

目指す将来像

- 事業所に個性と魅力がある。
- 働く人がいきいきとしている。
- 事業所や人が多く集まり、にぎわいがある。



2 推進項目

推進項目 1 競争力の向上

●技術力・商品力の向上 ●生産性の向上

(**ありたい姿**) 事業所が新技術や新商品を開発するなど、強みを生かした事業展開が進み、他に負けない高い競争力を持っており、売上が増加している。

施策

- ①新技術や新商品の開発などを支援する
- ②販路の拡大や新規開拓を支援する
- ③設備投資を支援する
- ④市内事業所の魅力をPRする

推進項目 2 経営基盤の強化

●人財力の向上 ●資金力の向上

(**ありたい姿**) 事業所が必要とする人材が確保、育成できており、技術の伝承ができている。また、運転資金や設備資金を確保でき、積極的な事業活動ができている。

施策

- ①人材の確保を支援する
- ②人材の育成を支援する
- ③事業承継を支援する
- ④円滑な資金供給を支援する

推進項目 3 働きやすい環境の整備

●働き方改革の推進 ●労働環境の向上

(**ありたい姿**) 女性、高齢者、障害者など、誰もが安心して働けるよう、働き方改革などに積極的に取り組んでいる。また、労働問題の改善や従業員の健康増進への取り組みが進み、雇用が安定している。

施策

- ①ワークライフバランスを推進する
- ②女性、高齢者、障害者などの活躍を推進する
- ③労働問題の改善を支援する
- ④従業員の健康づくりを支援する

推進項目 4 にぎわいの創出

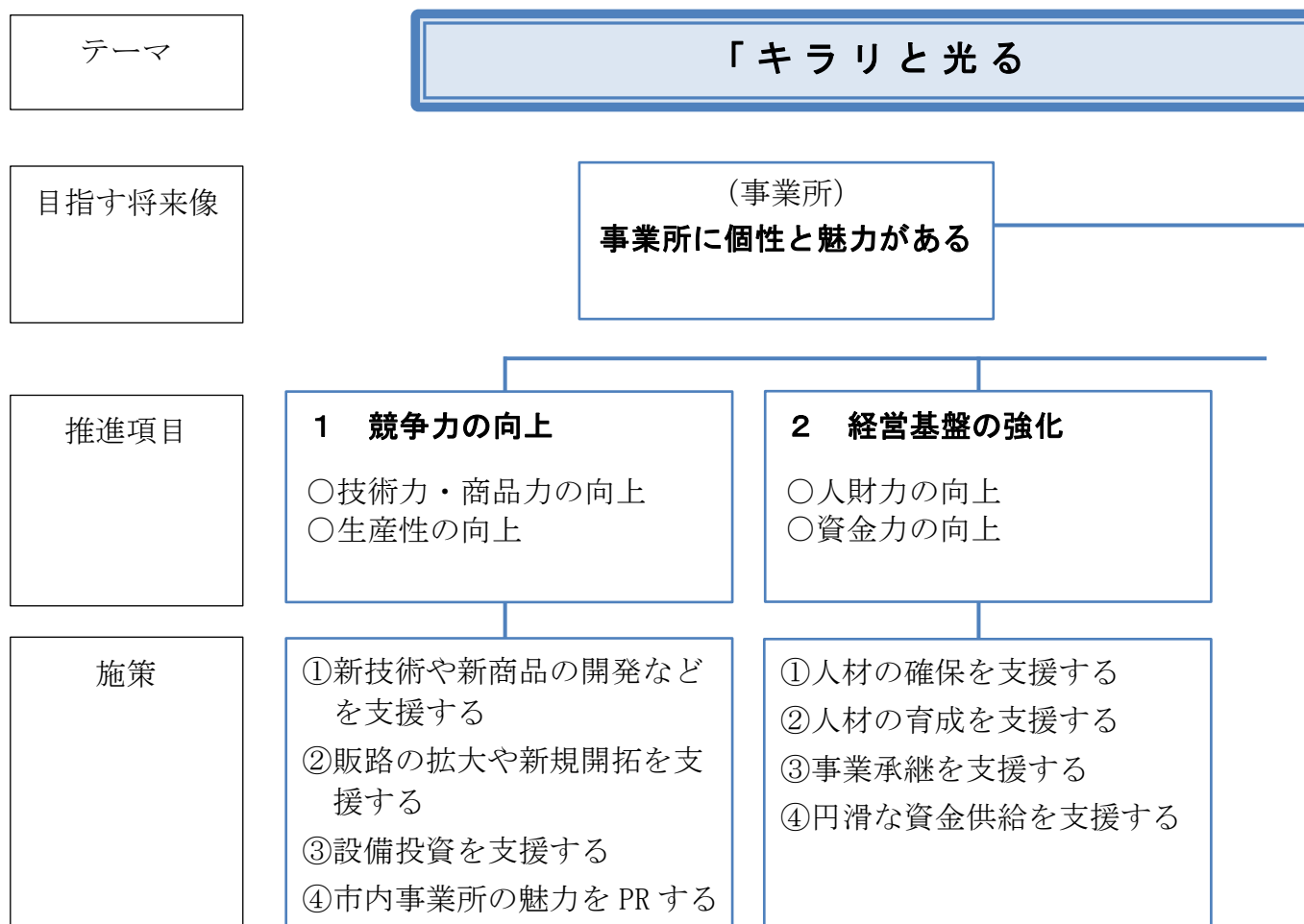
●産業集積の活性化 ●交流人口の拡大

(**ありたい姿**) まちに多くの来訪者や進出事業所があり、経済活動が活性化している。また、市内での創業が活発に行われ、様々な業種の事業所や従業員が集まり、まちがにぎわい活性化している。

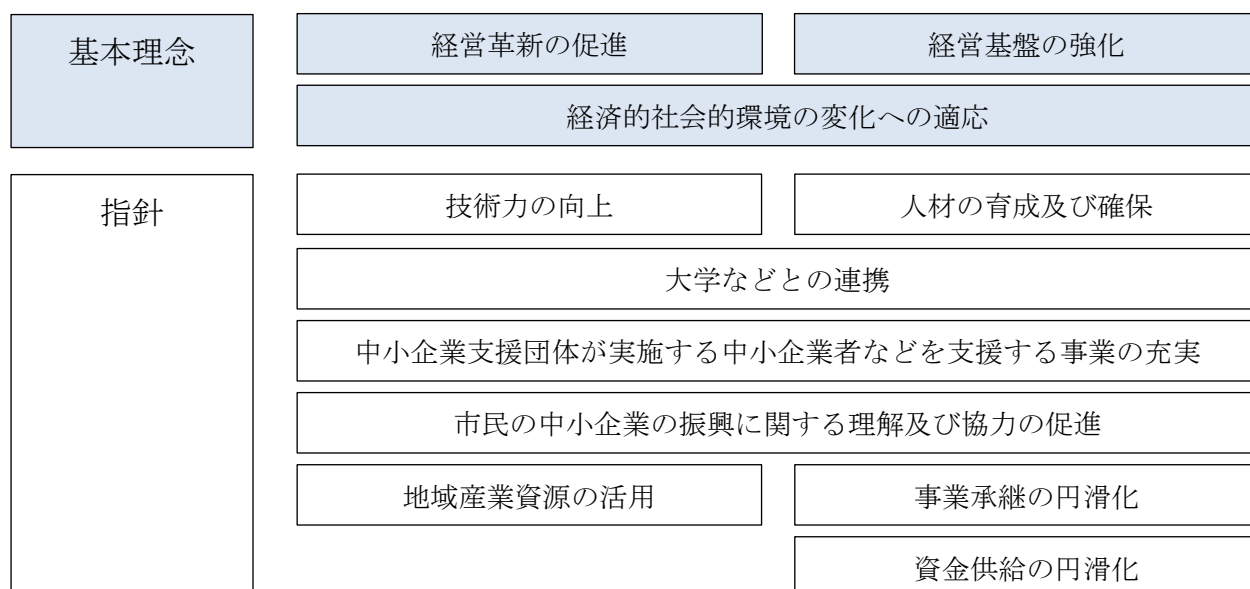
施策

- ①産業用地の基盤整備などを推進する
- ②企業立地を推進する
- ③創業を支援する
- ④観光振興を推進する

3 産業振興体系図



東海市中小企業振興基本条例との整合性



活力あふれる 東海市」

(人)
働く人がいきいきとしている

(まち)
事業所や人が多く集まり、
にぎわいがある

3 働きやすい環境の整備

- 働き方改革の推進
- 労働環境の向上

- ①ワークライフバランスを推進する
- ②女性、高齢者、障害者などの活躍を推進する
- ③労働問題の改善を支援する
- ④従業員の健康づくりを支援する

4 にぎわいの創出

- 産業集積の活性化
- 交流人口の拡大

- ①産業用地の基盤整備などを推進する
- ②企業立地を推進する
- ③創業を支援する
- ④観光振興を推進する

経営基盤の強化

創業の促進

経済的社会的環境の変化への適応

人材の育成及び確保

産業集積の活性化

大学などとの連携

中小企業支援団体が実施する中小企業者などを支援する事業の充実

市民の中小企業の振興に関する理解及び協力の促進

地域産業資源の活用

創業の促進

4 産業振興のイメージ

中小企業者が主役！ 自ら積極的な事業活動を展開

中小企業者

- ①経営の革新及び経営基盤の強化への取組
- ②中小企業支援団体への加入や市の施策などへの協力
- ③ワークライフバランスなどへの取組
- ④社会貢献活動への取組

※東海市中小企業振興基本条例に規定する中小企業者の取組内容

がんばる中小企業者を応援



市



金融機関



大学など



中小企業支援団体



大企業など



市民

事業所の個性と
魅力向上



人財力と資金力向上



働く人がいきいき



にぎわい創出



市民生活の向上



地域経済の活性化



第5章 産業振興プラン

1 競争力の向上

- 技術力・商品力の向上
- 生産性の向上

(1) ありたい姿

事業所が新技術や新商品を開発するなど、強みを生かした事業展開が進み、他に負けない高い競争力を持っており、売上が増加している。

(2) 施策

- 施策① 新技術や新商品の開発などを支援する
- 施策② 販路の拡大や新規開拓を支援する
- 施策③ 設備投資を支援する
- 施策④ 市内事業所の魅力をPRする

(3) 指標（施策の状況を確認するためのものさし）

番号	内容	現状値
指標 1	売上が増加している事業所の割合	29.0% (2018年)
	(算出方法) 東海商工会議所が実施する事業所のアンケート調査で売上高が前年度と比較して増加したと回答した事業所の数/アンケート回答総数×100	
指標 2	製造品出荷額等	1兆5,369億円 (2016年)
	(算出方法) 工業統計調査の市内事業所の製造品出荷額等	
指標 3	商品販売額	5,496億7,900万円 (2016年)
	(算出方法) 商業統計調査の市内事業所の年間商品販売額	
指標 4	地域特産物のお荷額	8億9,974万円 (2017年)
	(算出方法) 1年間で市内の農業者によりお荷されたフキ・タマネギ・洋ランのお荷額	

(4) 主な取り組み

産業分野	事業概要	施策			
		①	②	③	④
全産業共通	生産性の向上に関する相談体制を充実させ、支援制度の情報発信を行うなど、生産性の向上に向けた取り組みを支援する。	●		●	
	販路拡大に関するセミナーの開催や支援制度の情報発信を行うなど、販路の拡大や新規開拓に向けた取り組みを支援する。		●		
農業など (第1次産業)	園芸用施設の整備に対し助成するなど、生産性の向上や付加価値の高い農産物の生産を支援する。	●	●	●	
	イベントなどにおいてフキの無料配布や洋ランを展示販売するなど、地域特産物をPRする。		●		●
工業など (第2次産業)	市内事業所の設備投資に対し助成するなど、技術力の向上に向けた取り組みを支援する。	●	●	●	
	イベントや公共施設で企業展示を行うなど、市内事業所が持つ優れた技術力をPRする。		●		●
商業など (第3次産業)	特徴的な商品をまとめたパンフレットの作成や相談体制を充実させ、他にはない独自性のある商品の開発への取り組みを支援する。	●	●		●
	イベントなどにおいて市内事業所の商品を展示販売するなど市内事業所の魅力をPRする。		●		●

2 経営基盤の強化

- 人財力の向上
- 資金力の向上

(1) ありたい姿

事業所が必要とする人材が確保、育成できており、技術の伝承ができています。また、運転資金や設備資金を確保でき、積極的な事業活動ができています。

(2) 施策

施策①	人材の確保を支援する
施策②	人材の育成を支援する
施策③	事業承継を支援する
施策④	円滑な資金供給を支援する

(3) 指標（施策の状況を確認するためのものさし）

番号	内容	現状値
指標 1	従業員数が適正であると回答した事業所の割合	60.0% (2018年)
	(算出方法) 東海商工会議所が実施する事業所のアンケート調査で従業員数が適正と回答した事業所の数/アンケート回答総数×100	
指標 2	小規模企業等振興資金の融資状況	4億9,604万円 (2017年)
	(算出方法) 小規模企業等振興資金の融資金額	
指標 3	農業関連融資の融資状況	440万円 (2017年)
	(算出方法) 東海市特別融資制度推進会議設置要領に規定する農業関連融資制度の融資金額	

(4) 主な取り組み

産業分野	事業概要	施策			
		①	②	③	④
全産業共通	就職イベントの開催や求人情報の発信など、人材確保に向けた取り組みを支援する。	●			
	新入社員や管理職向けのセミナーを開催するなど、人材の育成に向けた取り組みを支援する。		●		
	技術者向けの研修を開催するなど、技術・技能の伝承に向けた取り組みを支援する。		●		
	事業承継に関する相談体制の充実やセミナーを開催するなど、事業承継の円滑化に向けた取り組みを支援する。			●	
	金融機関などと連携し、運転資金や設備資金の融資を支援する。				●

3 働きやすい環境の整備

- 働き方改革の推進
- 労働環境の向上

(1) ありたい姿

女性、高齢者、障害者など、誰もが安心して働けるよう、働き方改革などに積極的に取り組んでいる。また、労働問題の改善や従業員の健康増進への取り組みが進み、雇用が安定している。

(2) 施策

- | | |
|-----|----------------------|
| 施策① | ワークライフバランスを推進する |
| 施策② | 女性、高齢者、障害者などの活躍を推進する |
| 施策③ | 労働問題の改善を支援する |
| 施策④ | 従業員の健康づくりを支援する |

(3) 指標 (施策の状況を確認するためのものさし)

番号	内容	現状値
指標 1	働き方改革に取り組む事業所としてハローワーク半田が認定した市内事業所数	3 事業所 (2018 年)
	(算出方法) AICHI WISH 企業認定 (※ 1) を受けた市内事業所数	
指標 2	女性・高齢者・障害者の就職人数	2,611 人 (2017 年)
	(算出方法) ハローワーク半田管内の女性・高齢者 (65 歳以上)・障害者の年間就職人数	
指標 3	健康づくりに取り組む事業所として協会けんぽが認定した市内事業所数	15 事業所 (2018 年)
	(算出方法) 協会けんぽ愛知支部の健康宣言チャレンジ事業所認定 (※ 2) を受けた市内事業所数	

- ※ 1 AICHI WISH 企業認定…所定労働時間の短縮や所定休日の増加など、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対し、働き方改革の推進状況に応じて、働き方改革推進事業者として、ハローワーク半田が認定する制度
 ※ 2 健康宣言チャレンジ事業所認定…従業員の健康を重要な経営資源と捉え、定期健康診断の受診やストレスチェックの実施など、積極的に従業員の健康増進に取り組む事業所として、協会けんぽ愛知支部が認定する制度

(4) 主な取り組み

産業分野	事業概要	施策			
		①	②	③	④
全産業共通	働き方改革や従業員の健康づくりを進める事業所などを PR する。	●	●	●	●
	働き方改革に関する支援制度や労働問題に関する情報を発信する。	●	●	●	●
	労働相談を実施するなど、労働問題の改善を支援する。			●	
	健康づくりに関する出前講座を企業と連携して実施するなど、従業員の健康増進への取り組みを支援する。				●

4 にぎわいの創出

- 産業集積の活性化
- 交流人口の拡大

(1) ありたい姿

まちに多くの来訪者や進出事業所があり、経済活動が活性化している。また、市内での創業が活発に行われ、様々な業種の事業所や従業員が集まり、まちがにぎわい活性化している。

(2) 施策

施策①	産業用地の基盤整備などを推進する
施策②	企業立地を推進する
施策③	創業を支援する
施策④	観光振興を推進する

(3) 指標（施策の状況を確認するためのものさし）

番号	内容	現状値
指標 1	企業立地交付金の交付件数	7 件 (2017 年)
	(算出方法) 企業立地交付金の交付件数	
指標 2	市内ホテル宿泊者数	153, 332 人 (2017 年)
	(算出方法) 市内ホテルの年間宿泊者数	
指標 3	創業者数	42 人 (2017 年)
	(算出方法) 創業支援事業計画における市内での創業者数	
指標 4	観光地点等入込客数	556, 333 人 (2017 年)
	(算出方法) 桜まつり、東海まつり花火大会、東海秋まつり、東海フラワーショウ、観光物産プラザ、クラインガルテン、平洲記念館、しあわせ村（嚶鳴庵）への来客数	

(4) 主な取り組み

産業分野	事業概要	施策			
		①	②	③	④
全産業共通	観光協会、商工会議所、まちづくり東海などと連携し、観光集客を拡大する。				●
	伊勢湾岸道路の東海 IC 周辺や大府 IC 周辺、西知多道路沿道の太田川駅西地区などにおいて、交通利便性を生かした産業・物流機能の充実を図り、産業用地の基盤整備を推進する。	●	●		●
農業など (第1次産業)	地産地消の直売や農産物の収穫体験などができる観光農園に向けた取り組みを支援する。				●
	愛知県や JA などと連携し、就農相談や研修会を情報発信するなど、新規就農者を支援する。			●	
工業など (第2次産業)	工場を新設する企業に対する助成など、企業の立地を推進する。		●		
	工場見学などの産業観光を推進する。				●
商業など (第3次産業)	中心市街地においてテナントビルを建築する者に対する助成など、商店街の近代化を推進するとともに商業施設の集積を推進する。	●	●		●
	ホテルの新設などをする事業者に対する助成など、ホテルの立地を推進する。		●		●
	創業相談やセミナーを開催するなど、創業を支援する。		●	●	

第6章 推進体制

1 連携体制

東海市中小企業振興基本条例第3条第2項では、「中小企業の振興は、市、中小企業者、中小企業支援団体、大企業者等、金融機関、大学等及び市民の協働・共創により推進されなければならない。」としています。

本ビジョンを推進するためには、市や事業者のみならず、産業振興に関わる各種団体などが連携して産業の活性化を図っていくことが不可欠です。

2 各種団体の役割など

(1) 市

本ビジョンの進捗管理などを行い、事業者の経営の革新などに向けた支援に取り組みます。

(2) 事業者

経営の革新及び経営基盤の強化などに自ら積極的に取り組み、商工会議所などの中小企業支援団体に加入するとともに、ワークライフバランスや地域防災活動などの社会貢献活動に取り組むよう努めます。

(3) 中小企業支援団体（商工会議所など）

積極的に事業者に対して、経営の革新や創業の支援などに取り組むよう努めます。

(4) 金融機関

事業者に対して、融資、経営相談、創業の支援などに取り組むよう努めます。

(5) 大学など

人材の育成及び研究成果の普及などを通じて、事業者の成長発展に寄与するよう努めます。

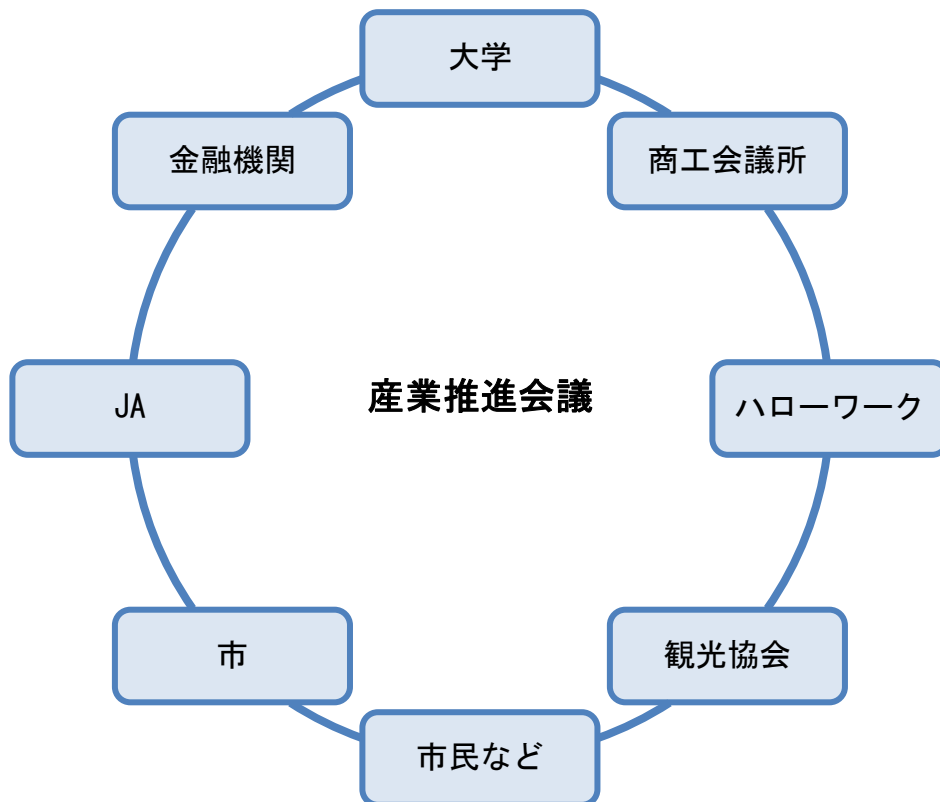
(6) 市民

市内事業者からの物品、役務、工事の調達など、地域活性化への理解を深めるよう努めます。

3 産業推進会議

本ビジョンの進捗管理は、産業振興に関わる各種団体などで構成する「産業推進会議」において、年度毎に推進項目の各種施策の取り組み状況の確認や情報交換などを行うことで、産学官民の取り組み実態を把握し、着実に遂行します。

<推進体制のイメージ図>



第2次東海市産業振興ビジョン

2019年（平成31年）3月

東海市 環境経済部 商工労政課

TEL 052-603-2211 0562-33-1111

E-mail shoukou@city.tokai.lg.jp